

貴社専用ID	
パスワード	

**平成29年度「日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査」
(サードセクターの経営実態に関するアンケート)**

平成29年5月
独立行政法人 経済産業研究所

代表者 様

(〒 -) (所在地住所)	
(フリガナ)	
(組織の名称)	

※組織の名称や所在地に変更がある場合は変更箇所を二重線で消した上で変更後の情報をご記入ください。

■ご回答にあたってのお願い

- 本調査は、社団法人（一般・公益）、財団法人（一般・公益）、社会福祉法人、医療法人、学校法人、特定非営利活動法人、協同組合、労働組合などを「サードセクター」と総称し、広く調査対象としております。
何卒ご協力をお願い申し上げます（いわゆる第三セクターとは異なります）。
- 本調査は、独立行政法人 経済産業研究所が、株式会社 東京商工リサーチに委託して実施しているものです。調査の詳細につきましては経済産業研究所のホームページ (http://www.rieti.go.jp/jp/projects/research_activity/np02017/index.html) をご覧ください。
- 本調査におきましては、完全に機密を厳守し、調査結果の公表に際しては、統計的に処理し、個票データは、絶対公表されることはありません。安心してご記入をお願いいたします。
- 本調査は、平成29年4月1日現在で実施いたします。
- ご回答は、該当する番号を○で囲むもの、数値を記入するもの、ご自由に記述していただくものがあります。「その他」にあてはまる場合など、()内になるべく具体的にご記入ください。
- 本調査については、下記2種類の回答方法を用意しております。いずれかをお選びください。
 - 以下 URL の Web アンケート入力フォームからの回答方法
[URL] https://survey.cservice.jp/t/rieti_3rd/my/
 ※ ID・パスワードは、本ページの右上に印刷されているものをご利用ください。
 - 郵送による回答（同封の返信用封筒への切手貼り付けは不要です。）

■ご返送にあたってのお願い

- 調査票にご記入が終わりましたら、**5月31日(水)**までに同封の返信用封筒（切手は不要です）を用いてご返送いただきますよう、お願い申し上げます。
- なお、FAXでの返送をご希望の場合、下記連絡先（FAX：03-5221-0716）までご返送ください。

【調査内容や回答方法のお問い合わせ先（調査実施機関）】

株式会社 東京商工リサーチ 市場調査部 担当：功力（くぬぎ）、高津（こうづ）
 TEL：03-6910-3193 <平日 9:00-17:00（12:00-13:00は除く）> FAX：03-5221-0716
 〒100-6810 東京都千代田区大手町 1-3-1 JAビル E-mail:rieti-3rd@tsr-net.co.jp

■あなたの組織の活動状況

あなたの組織の活動状況についてあてはまるものをお選び下さい（あてはまるもの **1つ**に○）。

1. 活動している
2. 活動休止している
3. 組織は解散した →以降の記入はせずに、ご返送下さい
4. その他（ ）

【1 ご回答者名と連絡先をご記入ください】（役職は当てはまるもの **1つ**に○）

(フリガナ)			
ご回答者名			
役職	1. 組織代表（理事長、代表理事、組合長など） 2. 役員（理事など） 3. 事務局長 4. 事務局員 5. その他（具体的に： ）		
ご連絡先	電話番号	— —	FAX 番号
	メールアドレス		

※ご記入いただいた個人情報は、本アンケートに係る目的以外には一切使用いたしません。

【2 組織について】

<2-1 法人格について>

問1. あなたの組織の法人格についてあてはまるものをお選び下さい。法人格がない場合は、「23.その他」をお選びください（あてはまるもの **1つ**に○）。

1. 一般社団法人（非営利型）	12. 学校法人（準学校法人を含む）
2. 一般社団法人（上記1以外）	13. 職業訓練法人
3. 一般財団法人（非営利型）	14. 更生保護法人
4. 一般財団法人（上記3以外）	15. 消費生活協同組合
5. 公益社団法人	16. 農業協同組合
6. 公益財団法人	17. 漁業協同組合
7. 社会医療法人、特定医療法人、 2007年4月以降設立の医療法人	18. 森林組合
8. 医療法人（上記7以外の医療法人）	19. 中小企業等協同組合
9. 認定特定非営利活動法人	20. 信用金庫、信用組合、労働金庫
10. 特定非営利活動法人（上記9以外）	21. 共済協同組合
11. 社会福祉法人	22. 労働組合（法人格がない場合は、「23.その他」）
	23. その他（具体的に： ）

問2. あなたの組織には、人的・財政的に深いつながりのある関連法人や団体が存在しますか（あてはまるもの **すべて**に○）。

1. 一般社団法人	11. 労働組合
2. 一般財団法人	12. 政治団体、政治連盟
3. 公益社団法人	13. 国
4. 公益財団法人	14. 都道府県
5. 医療法人（社会医療法人、特定医療法人、 2007年4月以降設立の医療法人を含む）	15. 市区町村
6. 特定非営利活動法人（認定特定非営利活動法人を含む）	16. 特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人
7. 社会福祉法人	17. 宗教法人
8. 学校法人	18. その他の法人（具体的に： ）
9. 株式会社、有限会社などの営利法人	19. 上記以外の法人格のない団体
10. 各種の協同組合	20. そのような法人や団体はない

<2-2 役員について>

問3. あなたの組織の役員の人数は何人ですか。週 30 時間程度以上勤務されている役員は①常勤役員、それ以外の役員は②非常勤役員として、それぞれの人数をお答え下さい。

いらっしやらない場合は、お手数ですが0（ゼロ）をご記入ください。

① 常勤役員	<input type="text"/>	人、うち女性	<input type="text"/>	人	→常勤が1名以上の場合、 問4へお進み下さい。 常勤が0名の場合、問5へお 進み下さい。
② 非常勤役員	<input type="text"/>	人、うち女性	<input type="text"/>	人	

問4. 問3でお答えいただいた①常勤役員の人数を、報酬の支払いの有無に分けてお答え下さい。

(a)報酬を支払っている常勤役員	<input type="text"/>	人	問3の①の内訳を ご記入下さい。
(b)報酬を支払っていない常勤役員	<input type="text"/>	人	

問5. あなたの組織の代表者や役員（常勤・非常勤）には、以下の経歴・職歴を持つ方はいらっしやいますか（①、②のそれぞれあてはまるものすべてに○）。

①組織の代表者	②役員（常勤・非常勤）
1. 中央省庁職員	1. 中央省庁職員
2. 都道府県庁職員	2. 都道府県庁職員
3. 市区町村役場職員	3. 市区町村役場職員
4. 国会議員	4. 国会議員
5. 地方議員	5. 地方議員
6. 自治体首長（知事・市区町村長）	6. 自治体首長（知事・市区町村長）
7. 大学教員	7. 大学教員
8. 弁護士	8. 弁護士
9. 民間営利企業役員	9. 民間営利企業役員
10. マスコミ	10. マスコミ
11. いずれも該当しない	11. いずれも該当しない

<2-3 職員等について>

問6. あなたの組織の有給職員は何人ですか。週 30 時間程度以上勤務されている有給職員は①常勤職員、それ以外の有給職員は②非常勤職員として、それぞれの人数をお答え下さい（産前産後休業など、一時的に休業中の方も含めてください）。

いらっしやらない場合は、お手数ですが0（ゼロ）をご記入ください。

① 常勤職員 （有給）	<input type="text"/>	人、うち女性	<input type="text"/>	人	→常勤職員（有給）・ 非常勤職員（有給） いずれか1名以上の 場合、問7へお進み 下さい。 常勤・非常勤ともに 0名の場合、問8へ お進み下さい。
② 非常勤職員 （有給）	<input type="text"/>	人、うち女性	<input type="text"/>	人	

問7. ①常勤職員（有給）と②非常勤職員（有給）の昨年度の年収の最高額と最低額をお答え下さい。

①常勤職員（有給）

(a)最高額										万円／年
(b)最低額										万円／年

②非常勤職員（有給）

(a)最高額										万円／年
(b)最低額										万円／年

問8. あなたの組織のボランティアは何人ですか。①有償※と②無償に分けてお答え下さい。いらっしゃらない場合は、お手数ですが0（ゼロ）をご記入ください。また、それぞれのひと月当たりの平均活動時間数と、有償ボランティアの平均時給をお答え下さい。

※有償とは、交通費などの経費を除き、報償費を支払っているボランティアとお考え下さい。

①有償ボランティア		人	→	平均活動時間					時間／月
					平均時給				
②無償ボランティア		人	→	平均活動時間					時間／月

<2-4 雇用・育成環境について>

問9. あなたの組織には以下のような雇用・労働に関する制度がありますか
 (①～④のそれぞれあてはまるもの1つに○)。

① 就業規則	1. ある	2. 導入を検討中	3. ない
② 給与規定	1. ある	2. 導入を検討中	3. ない
③ 労働組合	1. ある	2. 導入を検討中	3. ない
④ 退職金制度	1. ある	2. 導入を検討中	3. ない

問10. あなたの組織は過去3年間で職員の採用をしたことがありますか（あてはまるもの1つに○）。
 「1. ある」場合は採用人数と、その内の新卒者の人数をお答え下さい。該当者がいらっしゃらない項目は、お手数ですが0（ゼロ）をご記入ください。

1. ある
2. ない

→ 「1. ある」の場合は、下表もお答え下さい。



①採用人数					人
①のうち、新卒者人数					人

問 18. あなたの組織はどのような経緯で設立されたのでしょうか（あてはまるもの1つに○）。

1. 自発的に集まった人々によって設立された 2. 行政の勧めや支援によって設立された 3. 企業が資金や人材を提供する形で設立された 4. 先行して存在していた他団体が主導する形で設立された 5. その他の経緯（具体的に： _____)
--

問 19. あなたの組織では設立時にどのような支援を受けましたか。支援元別にお答えください（①～⑧のそれぞれあてはまるものすべてに○）。

支援内容	1 資金の提供	2 人材の派遣	3 活動拠点の提供	4 物や資材の提供	5 設立に関する情報提供	6 その他
支援元	1. 資金の提供の金額（万円）					6. その他の内容（具体的に）
記入例	① 100 万円	②	3	4	5	6

①行政（政府）	1	万円	2	3	4	5	6
②行政（都道府県）	1	万円	2	3	4	5	6
③行政（市区町村）	1	万円	2	3	4	5	6
④企業	1	万円	2	3	4	5	6
⑤業界団体	1	万円	2	3	4	5	6
⑥中間支援組織、コンサルティング組織	1	万円	2	3	4	5	6
⑦その他の団体	1	万円	2	3	4	5	6
⑧個人	1	万円	2	3	4	5	6

【3 ガバナンスについて】

<3-1 情報公開について>

問 20. あなたの組織では、①定款、②事業報告書、③決算報告書を、それぞれどの程度情報公開していますか（①～③のそれぞれあてはまるものすべてに○）。

	関係者に公開	事務所に設置	機関紙等に掲載	ホームページ等に掲載
①定款	1	2	3	4
②事業報告書	1	2	3	4
③決算報告書	1	2	3	4

<3-2 会議について>

問 21. あなたの組織ではどれくらいの頻度で、①理事会または評議員会に相当する会議、及び②日常的な執行側の会議を開催していますか。それぞれの会議名と1年あたりの回数をお答え下さい。

	会議名	1年あたりの回数	
			回/年
①理事会又は評議員会に相当する会議			回/年
②日常的な執行側の会議（例：経営会議、事務局会議など）			回/年
			回/年

<3-3 監査について>

問 22. あなたの組織ではどのような監査を行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

1. 内部監査	4. その他の外部監査（具体的に
2. 公認会計士による外部監査	5. 監査は行っていない
3. 税理士による外部監査	

【4. 人材について】

問 23. あなたの団体の常勤職員および非常勤職員で、下記の①～④に該当する方はどのくらいいますか（①～④のそれぞれあてはまるもの1つに○）。

	10%未満	10～30%未満	30～60%未満	60～90%未満	90%以上	分からない
①若年層（35歳未満）	1	2	3	4	5	6
②女性	1	2	3	4	5	6
③大卒者	1	2	3	4	5	6
④大学院卒者	1	2	3	4	5	6

問 24. あなたの組織には次の技能を持つ常勤職員および非常勤職員はいらっしゃいますか（①～⑥のそれぞれあてはまるもの1つに○）。

	いる	いるが、不足している	いない
①IT関連技術に通じた人	1	2	3
②会計、経理に明るい人	1	2	3
③法律、行政制度に明るい人	1	2	3
④人事、労務、教育訓練に明るい人	1	2	3
⑤ファンドレイジング（資金集め）が得意な人	1	2	3
⑥高い語学力を持つ人	1	2	3

【5 活動について】

<5-1 事業活動分野と活動の性格について>

問 25. あなたの組織の事業活動分野についてあてはまるものをお選び下さい。複数の活動分野がある場合は、主な活動分野1つをお選び下さい（あてはまるもの1つに○）。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 福祉の増進を目的とする事業 |
| 2. 学術、科学技術、芸術文化の振興を目的とする事業 |
| 3. 経済活動の活性化、雇用機会の拡充を目的とする事業 |
| 4. 医療・保健の向上を目的とする事業 |
| 5. 教育・スポーツ振興、児童・青少年育成を目的とする事業 |
| 6. 環境保全・保護を目的とする事業 |
| 7. 国際交流、海外支援・協力を目的とする事業 |
| 8. 人権擁護、平和推進を目的とする事業 |
| 9. 地域活性化、地域振興を目的とする事業 |
| 10. 災害時救援、防災を目的とする事業 |
| 11. 農林水産業の振興を目的とする事業 |
| 12. 安心・安全な消費生活の確保を目的とする事業 |
| 13. 国土整備・保全を目的とする事業 |
| 14. 他の団体・組織の支援、市民活動の促進を目的とする事業 |
| 15. 構成員の利益を実現することを目的とする事業 |
| 16. その他の事業（具体的に： _____） |

<5-2 活動地域、活動関連事項について>

問 26. あなたの組織の活動地域についてあてはまるものをお選び下さい（あてはまるもの1つに○）。

- | | |
|------------|------------|
| 1. 1つの市区町村 | 4. 複数の都道府県 |
| 2. 複数の市区町村 | 5. 国内全域 |
| 3. 1つの都道府県 | 6. 国内及び海外 |

問 27. あなたの組織は、以下に示す団体と交流・連携関係にありますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 公益財団法人公益法人協会 | 8. NPO サポートセンター |
| 2. 全国公益法人協会 | 9. 日本サードセクター経営者協会（JACEVO） |
| 3. 全国社会福祉協議会（全社協） | 10. ユニバーサル志縁社会創造センター |
| 4. 日本生協連 | 11. 日本ファンドレイジング協会 |
| 5. 日本労働組合総連合会（連合） | 12. 全国コミュニティ財団協会 |
| 6. 経団連 | 13. いずれの団体とも交流・連携はない |
| 7. 日本NPOセンター | |

問 28. あなたの組織は、次にあげる事業・活動にどのくらいの割合で関わっていますか。あなたの組織全体の総活動量を 100% と考えた場合の各事業・活動を % でご記入ください。該当しない場合は「0%」とご記入ください。合計で 100% になるように記入してください。

1. 組織内部の事務・管理活動					%
2. 組織内部の会員に対するサービス提供事業					%
3. 公的資金によるサービス提供事業					%
4. 3 以外の組織外部の人や団体を対象とした有償のサービス提供事業					%
5. 3 以外の組織外部の人や団体を対象とした無償のサービス提供事業					%
6. 上記以外の対外的活動（政策提言、陳情など）					%
7. 情報収集、調査研究活動					%
8. その他の活動					%
合計	1	0	0		%

問 29. あなたの組織では、どのような情報通信技術を利用していますか（あてはまるものすべてに○）。

1. 組織独自の E メールアドレス
2. 組織独自のウェブサイト、メーリングリスト、メルマガ
3. 組織独自の Facebook, Twitter, Line などの SNS アカウント
4. オンライン上の寄付収集サイト
5. いずれも利用していない

問 30. あなたの組織のことについて、これまでに新聞記事や TV 番組で取り上げられたことがありますか。ある場合、どのくらいの回数でしょうか（あてはまるもの 1 つに○）。

1. 1 度も取り上げられたことはない	4. 11～15 回取り上げられた
2. 1～5 回取り上げられた	5. 16～20 回取り上げられた
3. 6～10 回取り上げられた	6. 21 回以上取り上げられた

【6 財政について】

問 31. あなたの組織の経常的な支出総額とその内訳について、直近の決算（平成 27 年【2015 年度】または平成 28 年【2016 年度】）の実績をお答え下さい。記入の際は、別紙 1「財政についての記入資料」もご参照ください。

「0」円の場合も空欄とせず、「0」をご記入ください。

	金額				
移転的支出（※）					万円
直接人件費					万円
直接物件費					万円
間接費					万円
支出総額					万円

（※）移転的支出とは、上下部団体に対する負担金・会費、保険等の給付金、寄付金・贈与金、補助金、損害保険料などです。

問 32. あなたの組織の経常的な収入総額及びその内訳について、直近の決算（平成 27 年【2015 年度】または平成 28 年【2016 年度】）の実績をお答え下さい。記入の際は、別紙 1「財政についての記入資料」もご参照ください。

「0」円の場合も空欄とせず、「0」をご記入ください。

	どこから		金額				
もらった収入 (会費、寄付収入等)	個々の市民	会費				万円	
		寄付				万円	
		その他				万円	
	政府行政 セクター (補助金、助成金、会費等)	国				万円	
		都道府県				万円	
		市区町村 (広域連合を含む)				万円	
	サード セクター (※1)	寄付				万円	
		会費				万円	
		助成金等				万円	
	企業セクター	寄付				万円	
		会費				万円	
		助成金等				万円	
稼いだ収入 (事業収入)	個々の市民 (受講料、物品販売対価等)					万円	
	国	事業委託				万円	
		指定管理者制度				万円	
		バウチャー制度 (※2)				万円	
		その他				万円	
	都道府県	事業委託				万円	
		指定管理者制度				万円	
		バウチャー制度 (※2)				万円	
		その他				万円	
	市区町村 (広域連合を含む)	事業委託				万円	
		指定管理者制度				万円	
		バウチャー制度 (※2)				万円	
		その他				万円	
	サード セクター (※1)	委託料				万円	
		その他売り上げ				万円	
	企業セクター	委託料				万円	
		その他売り上げ				万円	
	総収入						万円
	前年からの繰越金 (※3)						万円

(※1) サードセクターとは、行政組織でもなく営利企業でもない民間組織を広く総称する言葉であり、特定非営利活動法人、各種公益法人、協同組合、任意団体、地縁組織などをすべて含みます。

(※2) バウチャー制度とは、公的資金が行政から事業者へ直接支払われる事業委託などと異なり、公的資金が一旦利用者に与えられたうえで、利用者の選択した事業者へ渡る仕組みです。日本においては、医療保険制度、公的介護保険制度、障害者自立支援法、子ども子育て支援法などがバウチャー制度の事例です。

(※3) 前年からの繰越金がマイナスの場合は、金額の頭に▲をご記入ください。

問 33. 問 32 の「バウチャー制度 (※2)」によって「稼いだ収入」の内訳をお答え下さい。記入の際は、別紙 1 「財政についての記入資料」もご参照ください。

医療保険	公的資金分						万円
	利用者負担分						万円
	公的資金が入らない自主事業分						万円
介護保険	公的資金分						万円
	利用者負担分						万円
	公的資金が入らない自主事業分						万円
障害者自立支援法	公的資金分						万円
	利用者負担分						万円
	公的資金が入らない自主事業分						万円
子ども子育て支援法	公的資金分						万円
	利用者負担分						万円
	公的資金が入らない自主事業分						万円

問 34. あなたの組織は、以下の出来事を経験していますか (あてはまるもの 1 つに○)。

「1. 経験している」場合は、経験した年を西暦でご記入ください。

出来事	経験有無							2 経験していない	3 わからない
	1 経験している	1. 経験した年 (西暦)							
記入例	1	1	9	9	7	年	2	3	

①年間総収入額が 500 万円を超えた	1					年	2	3
②年間総収入額が 2,000 万円を超えた	1					年	2	3
③年間総収入額が 1 億円を超えた	1					年	2	3
④常勤職員が 5 名以上となった	1					年	2	3
⑤行政から事業委託等で収入を得た	1					年	2	3
⑥国や自治体に陳情した	1					年	2	3
⑦新聞やテレビで組織の活動が紹介された	1					年	2	3

【7 政治・行政との関係について】

問 35. あなたの組織が日常的にもっとも関わりのある行政機関はどこでしょうか
 (あてはまるものすべてに○)。また、その具体的な機関名を課レベルまでご記入ください。
 例：〇〇省△△局××課、〇〇県△△局××課

1. 中央省庁 (具体的な機関名：)
2. 都道府県庁 (具体的な機関名：)
3. 市区町村役場 (具体的な機関名：)
4. 行政機関と日常的な関わりはない

問 36. あなたの組織は、国や自治体の審議会や諮問機関へ自組織の者を委員として派遣していますか
 (あてはまるもの 1 つに○)。「1.現在、派遣している」場合は、直近の具体的な審議会等の名称、
 「2.かつて派遣していたが、現在はしてない」場合は、直近の具体的な審議会等の名称および派遣時期について、ご記入ください。

1. 現在、派遣している (具体的な審議会等の名称：)
2. かつて派遣していたが、現在はしてない (具体的な審議会等の名称：) 派遣していた時期 西暦 年 から 西暦 年
3. 一度も派遣したことがない

問 37. あなたの組織に関連する政策について、次にあげる人や組織からどのくらい相談を受けますか
 (①～⑦のそれぞれあてはまるもの 1 つに○)。

	まったく ない	1年に 1回程度	半年に 1回程度	1ヶ月に 1回程度	1週間に 1回程度 以上
①与党の国会議員	1	2	3	4	5
②野党の国会議員	1	2	3	4	5
③首相官邸	1	2	3	4	5
④中央省庁	1	2	3	4	5
⑤地方議員	1	2	3	4	5
⑥都道府県	1	2	3	4	5
⑦市区町村	1	2	3	4	5

問 38. あなたの組織が事業活動を展開していくうえで、何か障害となっている法的規制はありますか
 (あてはまるもの 1 つに○)。「1.ある」場合は、具体的な問題について、ご記入ください。

1. ある (具体的な問題：)
2. ない

問 39. あなたの組織が現在取得している法人格やそれに関わる税制についてどのように感じていますか
(A～Cのそれぞれあてはまるもの1つに○)。

A. 法人格の取得（認定特定非営利活動法人の場合は認定について、公益社団、公益財団については公益認定についてお答えください）

1. 大変だった	3. 思ったより簡単だった
2. 妥当だった	4. 法人格はない →問 40へ

B. 法人の活動や決算に関する行政への報告

1. 負担は重い	3. 負担は軽い
2. 妥当である	4. 報告義務がない

C. 法人の運営に関する行政からの指導・監督

1. 厳しい	3. 緩い
2. 妥当である	4. 指導・監督はない

問 40. あなたの組織が行政に直接的に働きかけをする場合、次にあげる役職の方とどれくらい面会や電話をしますか（①～⑥のそれぞれあてはまるもの1つに○）。

役職	頻度				
	まったく ない	あまり ない	ある 程度	かなり 頻繁	非常に 頻繁
①大臣など中央省庁の幹部	1	2	3	4	5
②中央省庁の課長クラス	1	2	3	4	5
③首長など都道府県の幹部	1	2	3	4	5
④都道府県の課長クラス	1	2	3	4	5
⑤首長など市区町村の幹部	1	2	3	4	5
⑥市区町村の課長クラス	1	2	3	4	5

問 41. あなたの組織の活動によって、特定の政策や方針を、国と自治体に<実施>または<修正・阻止>させることに成功した経験がありますか（①～⑥のそれぞれあてはまるもの1つに○）。

政策や方針	成功経験	
	成功 経験 あり	成功 経験 なし
①国の政策・方針の実施	1	2
②国の政策・方針の修正・阻止	1	2
③都道府県の政策・方針の実施	1	2
④都道府県の政策・方針の修正・阻止	1	2
⑤市区町村の政策・方針の実施	1	2
⑥市区町村の政策・方針の修正・阻止	1	2

問 42. あなたの組織は、政治や行政に要求や主張をする際に、次にあげる手段や行動をどれくらい行いますか（①～⑰のそれぞれあてはまるもの1つに○）。

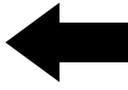
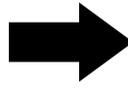
手段や行動	頻度				
	まったく ない	あまり ない	ある 程度	かなり 頻繁	非常 に頻繁
①与党の国会議員に接触（電話、会見など）	1	2	3	4	5
②野党の国会議員に接触（電話、会見など）	1	2	3	4	5
③中央省庁に接触（電話、会見など）	1	2	3	4	5
④自治体首長（知事・市区町村長）に接触（電話、会見など）	1	2	3	4	5
⑤地方議員に接触（電話、会見など）	1	2	3	4	5
⑥自治体職員に接触（電話、会見など）	1	2	3	4	5
⑦審議会、公聴会等に参加	1	2	3	4	5
⑧手紙、電話、電子メールなどで議員や行政職員に働きかけるよう自組織の会員に要請	1	2	3	4	5
⑨請願のための署名	1	2	3	4	5
⑩集会への参加	1	2	3	4	5
⑪デモ、ストライキなどの直接的行動	1	2	3	4	5
⑫マスメディアへの情報提供・アピール（記者会見、意見広告掲載など）	1	2	3	4	5
⑬Web サイトや SNS 上でのアピール	1	2	3	4	5
⑭印刷物発行や書籍出版によるアピール	1	2	3	4	5
⑮シンポジウムやセミナーの開催	1	2	3	4	5
⑯他団体との連合の形成	1	2	3	4	5
⑰裁判所に提訴	1	2	3	4	5

【8 回答者様ご自身のお考えについて】

問 43. あなたは次にあげる組織や団体等について、どのくらい信頼していますか
 (①～⑦のそれぞれあてはまるもの1つに○)。

	まったく信頼 していない	あまり信頼 していない	ある程度信頼 している	非常に信頼し ている
①政党	1	2	3	4
②中央省庁	1	2	3	4
③自治体	1	2	3	4
④裁判所	1	2	3	4
⑤NPO・市民活動団体	1	2	3	4
⑥大企業	1	2	3	4
⑦労働組合	1	2	3	4

問 44. 以下にさまざまな政治・社会問題 (①～⑧) についての A と B の意見が記されています。あなたの意見に近いものをご回答ください (①～⑧のそれぞれあてはまるもの1つに○)。

	A			い え な い ど ち ら と も			B
		Aに近い				Bに近い	
①	増税してでも福祉サービスを充実させるべきだ	1	2	3	4	5	福祉を削減してでも税負担を軽くするべきだ
②	財政再建よりも景気対策を優先すべきだ	1	2	3	4	5	景気対策より財政再建を優先すべきだ
③	集団的自衛権の行使は認めるべきではない	1	2	3	4	5	集団的自衛権の行使は認めるべきだ
④	今の憲法は改正するべきではない	1	2	3	4	5	今の憲法は改正するべきだ
⑤	選択的夫婦別姓制度を導入すべきだ	1	2	3	4	5	選択的夫婦別姓制度は導入するべきではない
⑥	外国人労働者の受け入れを今後増やしていくべきだ	1	2	3	4	5	外国人労働者の受け入れは今後も増やすべきではない
⑦	デモや陳情などの、投票以外の政治参加がもっと広まるべきだ	1	2	3	4	5	政治参加は投票を中心に行われれば、それで十分だ
⑧	経済発展よりも環境保護を重視すべきだ	1	2	3	4	5	環境保護よりも経済発展を重視すべきだ

問 45. あなたの組織の運営・活動をなされる中で、組織のさらなる発展にとって障害となるような法律や制度など、お困りになっている事柄がございましたら、自由にご記入ください。

(記入欄)

アンケートは以上です。ご回答ありがとうございました。